

東京電力管内における今夏の電力需給見通し等について

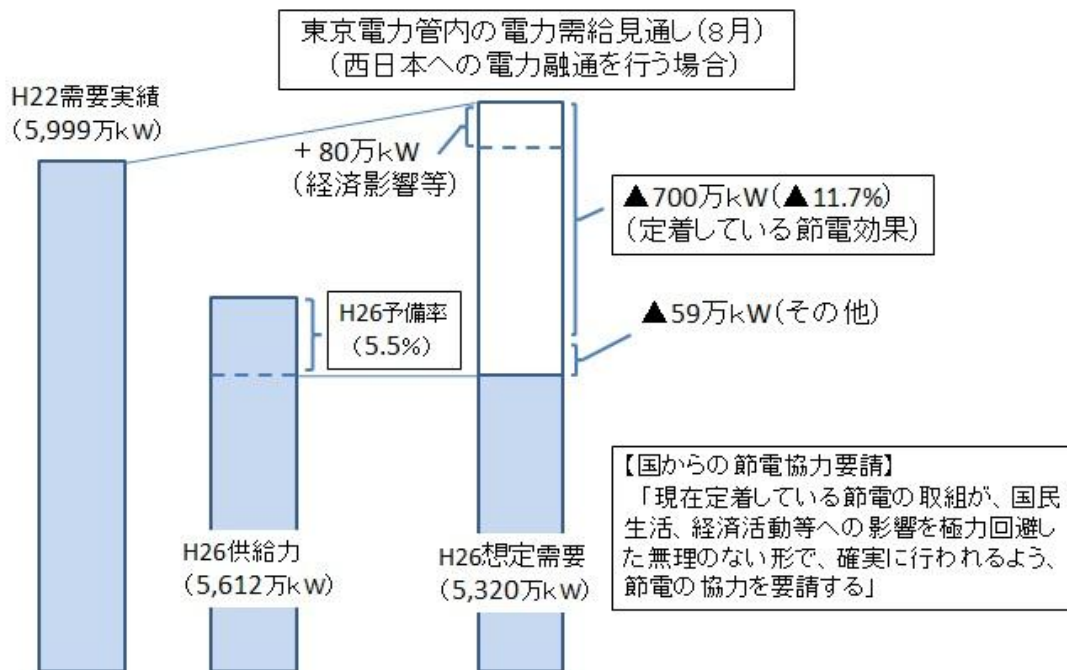
茨城県環境政策課要約

1 東京電力管内における今夏（8月）の電力需給見通し

○予備率は5.5%（西日本への電力融通を行う場合）となっており、最低限必要とされる3%は確保できる見通し

年度		供給力①	最大需要②	③(①-②)	予備率 (③/②)	電力会社	予備率	
H22	実績	6,412	5,999	413	6.9%	北海道	9.2%(9.2%)	
H23	見通し	5,380	6,000	▲620	▲10.3%	東北	7.5%(7.5%)	
	実績	5,460	4,922	538	10.9%	中部	3.5%(3.5%)	
H24	見通し	5,771	5,520	251	4.5%	関西	3.0%(1.8%)	
	実績	5,453	5,078	375	7.4%	北陸	4.1%(4.1%)	
H25	見通し	5,813	5,450	363	6.7%	中国	4.1%(4.1%)	
	実績	5,494	5,093	401	7.9%	四国	4.3%(4.3%)	
H26	見通し	融通あり	5,612	5,320	292	5.5%	九州	3.0%(1.3%)
		融通なし	5,669	5,320	349	6.6%		

()は電力融通を行わない場合



2 政府の電力需給対策

(1) 基本的考え方

- 昨夏と同様、今夏の電力需給見通しは国民各層に定着している節電の取組を前提としているため、この定着分について確実な実施を図る。但し、数値目標は設けない。
- 中部及び西日本については、東日本からの電力融通を行わなければ予備率3%を下回る厳しい状況であるため、特段の対策を行う（電力会社における予備力の積み増し、事業者の自家発電設備の導入支援、節電・省エネキャンペーンの強化等）。

(2) 節電協力要請

- 現在定着している節電の取組が、国民生活、経済活動等への影響を極力回避した無理のない形で、確実に行われるよう、節電の協力を要請する。
東京電力管内においては、▲700万kW（2010年度の最大需要比▲11.7%）の節電が定着していると見込んでいる。
- 節電期間：7月1日（火）～9月30日（火）の平日9:00～20:00（8/13～8/15を除く）